

施策評価調書

対象年度	平成23年度
主管部	経済部
所管部	農業委員会事務局
	-
	-

施策の大綱	第 6 節 安定した暮らしを支える生き生きとしたまち	(安定 の創造)
施策名(3桁)	601 農業の振興	
基本方針	<p>安全性や高品質など、都市型農業の振興を図るとともに、認定農業者の育成や経営規模の拡大などによる農業経営の安定に取り組みます。</p> <p>農業を核とした交流の促進を図るとともに、新しい農作物や安心安全な農作物の生産・提供、多様な農業形態の育成を目指します。</p> <p>農業や農村の持つ多面的な機能を果たすため、農業用水の安定的確保や生産基盤の整備を推進しながら、継続的な農業生産活動の促進を図ります。</p> <p>畜産については、各種団体と関係機関の連携強化等により、畜産物の安定供給と畜産経営の健全な発展を目指します。</p>	
達成目標	安定した農業経営の下で、安心安全な農作物を継続的に生産することができる。	

	代表指標	現状値	実績			計画		目標値	
		(年度)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
1	認定農業者数	212経営体	数値	191経営体	194経営体	188経営体	222経営体	-	227経営体
		H20	達成率	-140.0%	-120.0%	-160.0%	66.7%	-	
2	グリーンバンク登録面積	0ha	数値	12ha	18ha	28ha	40ha	45ha	50ha
		H20	達成率	24.0%	36.0%	56.0%	80.0%	90.0%	
3	農業振興地域内基盤整備進捗率(水田)	97.0%	数値	97.0%	97.0%	97.0%	97.0%	97.0%	98.0%
		H20	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
4	農業振興地域内基盤整備進捗率(畑)	84.0%	数値	86.4	86.7	87.1	87.5	87.8	88.0%
		H20	達成率	60.0%	67.5%	77.5%	87.5%	95.0%	

指標分析	認定農業者登録制度は農業の諸問題を背景に登録者数の伸びは鈍化(認定農業者は5年毎に更新手続きをするため登録年度によってバラツキが生じる)。グリーンバンク登録制度は、開始後順調に成果をあげている。
他市との比較	グリーンバンク登録制度は、平成21年度から開始したつくば市独自の制度。加えて、市民ファーマー制度も平成23年度から制度化した独自の取り組み。
つくば市の特殊性	市中心部の都市熟成やTX沿線開発の進捗で市内の都市住民が増加し、市内での都市農村交流も生まれつつある。
これまでの取組	市内及び首都圏の都市住民に「農産物オーナー制度」や「農業サポーター制度」等を積極的にPRし、農業に触れる機会を提供してきた。
課題	農業者の高齢化や農地面積の減少など食料供給力の低下。
今後の展開	農業経営の安定化。新規就農者の獲得。

自己評価(主管部署評価)		評価区分	:高い, :低い(取組の見直しが必要)
達成目標に対する取組の妥当性	評価	持続可能な農業経営には、高品質で安心安全な農産物の生産力向上と経営基盤である経営面積の大規模化・効率化が必要。また、意欲のある農家の支援と新規就農者の育成も重要。	
代表指標に対する取組の有効性		認定農業者制度やグリーンバンク制度は農業の衰退化に歯止めをかける手段として有効。安定した農業経営のため生産基盤の大規模化で生産性の向上を目指す。	
施策の必要性	評価	安全性や高品質など、都市型農業の振興を図りながら、認定農業者の育成や経営規模の拡大など農業経営の安定に取り組む必要がある。	

(単位:千円)

施策番号 施策名	H23決算額	取組実績
	H24予算額	取組計画(状況)
60101 農業生産基盤の整備	608,501	H5年から整備を進めていた「つくば下総広域農道」つくば市内5.7kmを供用開始した。また、耕作放棄地解消に向けた新たな取り組みとして「市民ファーマー制度」を創設し、農地の有効利用を推進した。
	559,684	事業化にむけて準備を進めていた「下手地区県営基盤整備事業」が、本年度事業採択を受けて本格的に事業着手する。また、一般単独農道整備事業及び排水整備事業は緊急性の高いところから順次整備を進める。
60102 農業の担い手の育成・確保	2,319	地域農業の担い手を確保するため、新規就農者に対し就農相談や補助制度の積極的活用を地域農業改良普及センターと協力して支援した。
	31,587	H24年度から新設された青年就農給付金制度を活用して、地域農業の担い手である新規就農者を支援し、地域農業の活性化をめざす。
60103 農業経営への支援	6,165	農業経営基盤の強化のため経営規模拡大や施設改善など、経営体を支援する融資事業を実施。(利子助成)
	6,824	農業経営安定化にむけて引き続き「農業近代化資金利子補給」「農業経営基盤強化資金利子助成」等の融資事業を推進する。
60104 農産物のブランド化と技術向上	132,707	日本一の産地となっている芝の圃場検査や市の振興作物であるブルーベリーの栽培技術講習会・剪定技術研修など品質向上に取り組んだ。
	147,455	転作作物の集団化、本作化に努め農業経営の安定と生産性向上を図る。ブランド品である北条米やネギ、ブルーベリーなどの信頼確保と需要拡大を図る。また、芝は校庭緑化の推進など需要拡大を図る
60105 農業を通じた交流の促進	14,143	市内および首都圏住民に「農産物オーナー制度」や「農業サポーター制度」を通じて農業に触れる機会を提供。
	19,119	学校給食など市内農産物の需給拡大。農産物フェアなどPRイベントの充実。また、市役所広場でプチマルシェの継続的に実施による風評被害払拭と消費拡大を目指すとともに、市民交流の場にもつなげる。
60106 環境に配慮した農業の推進	780	有機資材購入費補助事業により環境負荷軽減を図り、環境保全型農業を推進した。サツマイモ等の栽培による耕作放棄地の再生、農産物PRイベントの開催、農地再生のアピールにより農地の遊休化防止に努めた。
	545	ジャガイモの栽培による耕作放棄地の再生、収穫イベント終了後は新規就農者や規模拡大農家に利用権を設定する。棚田再生も引き続き継続する。
60107 畜産の振興	1,522	各種畜産団体及び関係機関と連携を強化して、畜産の振興、畜産経営の安定と生産性向上を図った。
	1,653	豚オースキー病のワクチン接種補助は、H23年度で終了したが、引き続き養豚農家と連携し、清浄化を目指す。
上記に属さない事業	16,218	遺伝子組換え作物栽培連絡会の開催。
	17,337	遺伝子組換え作物栽培連絡会を定期開催して情報交換を行う。
合計	782,355	-
	784,204	-

施策評価調書

対象年度	平成23年度
主管部	経済部
	市民部
所管部	-
	-

施策の大綱	第 6 節 安定した暮らしを支える生き生きとしたまち	(安定 の創造)
施策名(3桁)	602	活力ある商工業の振興
基本方針	<p>地域の資源や特徴を反映した、質が高く、安全性の高い商品やサービスを提供し、顔の見える信頼関係を築ける商工業を積極的に推進します。</p> <p>事業者の独自性と創造性を尊重した創業環境の向上を図るため、企業誘致の受け皿づくりに努めます。中小事業者等に対しては、安定的な経営基盤づくりを図るため、各種産業支援機関との連携を推進します。</p>	
達成目標	産業の集積が図られるとともに、新製品や新事業の創出がなされ、地域経済が活性化する。	

	代表指標	現状値	実績			計画		目標値	
		(年度)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
1	市内製造品出荷額等	315,136百万円	数値	267,250	276,273	-	300,000	-	400,000百万円
		H20	達成率	-56.4%	-45.8%	-	-17.8%	-	
2	工業団地立地企業数(累計)	134事業所	数値	126事業所	125事業所	123事業所	136事業所	-	143事業所
		H20	達成率	-88.9%	-100.0%	-122.2%	22.2%	-	
3	市内従事者数	96,942人	数値	112,627人	-	-	-	-	105,000人
		H18	達成率	194.7%	-	-	-	-	

指標分析	<p>・製造品出荷額がH20年から21年に減少したのは、2008年のリーマンショック等による影響であると推測する。</p> <p>・工業団地立地企業数が減少しているのは、グローバルな戦略のもと、各企業の研究・開発部門の統廃合などにより、つくばにあった研究所等が撤退したことによる。</p>
他市との比較	<p>本市の就業構造(構成比)をH22年度の国勢調査で見ると、主な産業は第3次産業であり、県平均と比べて高い値を示している。逆に第2次産業においては、県平均よりも大きく下回っている。(つくば市:第1次産業3.1%,第2次産業17.3%,第3次産業69.3% 茨城県:第1次産業5.8%,第2次産業28.2%,第3次産業60.8%)</p>
つくば市の特殊性	<p>科学技術の研究や高度専門人材の蓄積において国内では類を見ない集積を有している。現在、国の成長戦略に基づく様々な施策が各研究機関でも実施されており、特に科学技術振興の流れは、多くの政府系研究機関の立地する本市にとって影響は大きい。</p>
これまでの取組	<p>市内中小企業の取りまとめ役である商工会の各種事業及び体制強化を支援。市内既存商店街活性化支援として空き店舗補助や北条商店街への事業費補助を実施。中小企業の資金繰り支援として融資のあっせんを行い、あわせて保証料全額補助及び利子の一部補助を実施。つくば市工業団地企業連絡協議会の事務局として、各工業団地(企業)のフォローアップを実施。また、企業誘致のための企業訪問等を実施。</p>
課題	<p>TX沿線開発等により、大型ショッピングセンターなどが立地し、小売・サービス業の多様化を生んでいる一方で、周辺の既存商店街及び商店の経営の安定・強化をいかに図っていくか。世界的な経済の低迷、予想を上回る円高などにより、企業の投資意欲が著しく落ち込んでおり、景気の回復が大幅に遅れている。また、県やURが販売する市内の事業用地が、周辺に比べて高い価格に設定されており、誘致の足かせになっている。</p>
今後の展開	<p>地域経済の担い手である市内商工業者の支援・育成のため、商工会事業と連携し各種振興施策を展開するとともに、社会経済状況に対応した商工会の事業運営及び財政基盤に係る支援制度の確立に向けた調整を行う。企業訪問の継続により、既存企業との信頼関係を築くとともに、国際総合戦略特区等の施策によるメリットを最大限活用し、企業誘致につなげる。</p>

自己評価(主管部署評価)		評価区分	:高い, :低い(取組の見直しが必要)
達成目標に対する取組の妥当性	地域の資源や特徴を反映した商工業の推進には、事業者の独自性や創造性を尊重した企業誘致が、欠かせない。	評価	
代表指標に対する取組の有効性		つくばの持つポテンシャルや有効性を企業に伝えることは、企業誘致に有効である。	評価
施策の必要性	企業誘致による雇用の創出や税収の増加が、地域経済を活性化させる。	評価	

施策番号 施策名	H23決算額	取組実績
	H24予算額	取組計画(状況)
60201 商工業振興体制の充実	50,220	商工会が実施する経営改善普及事業及び地域総合支援事業を支援し、かつ、商工業の振興を図り、もって地域社会の振興及び活性化に寄与するため、商工会が行う事業への支援を行った。 特定計量器の定期検査実施
	48,788	地域経済の担い手である市内商工業者の支援・育成のため、商工会事業と連携し各種振興施策を展開するとともに、社会経済状況に対応した支援制度の充実に向けた調整を行う。 特定計量器の定期検査継続実施
60202 工業の基盤づくりと企業誘致の推進	6,177	・企業訪問及び面談 延べ154回、市内企業フォローアップ訪問(電話含む) 13件 ・ロボットフォーラム2012を開催し、つくばの新たな取組みや姿勢を全国に発信した。 ・市内立地環境を市外にPRするため、シーテックJAPANや国際ロボット展などに出展した。
	14,516	引き続き既存企業との信頼関係を築くとともに、新たな企業を誘致するための企業訪問や各種展示会等によるPRに取り組む。企業誘致のための優遇制度である活性化奨励金を新設
60203 中小企業の経営支援	163,102	【融資あっせん実績】あっせん件数:256件 あっせん額:914,600千円 【利子補給】補給件数:1,177件 補給額:26,689千円 【保証料補助】補助件数:270件 補助額:22,374千円
	179,042	ホームページ等による市の融資制度(自治・振興金融)の積極的なPRを行うと同時に、国・県等の融資制度の内容もあわせて情報提供することにより、中小企業者が自身にあった事業資金調達のための融資制度を容易に選択できる環境を整える。
合計	219,499	-
	242,346	-

施策評価調書

対象年度	平成23年度
主管部	経済部
所管部	-
	-
	-

施策の大綱	第 6 節 安定した暮らしを支える生き生きとしたまち	(安定の創造)
施策名(3桁)	603 魅力ある観光の振興	
基本方針	筑波山に代表される自然、歴史、文化や研究・教育機関の集積など、市内の観光資源を活用・発掘し、観光地としての魅力向上を図ります。 イベントの実施、余暇活動の場所の提供、映画撮影の誘致などを推進し、誘客の拡大及び文化の振興を図ります。 農業や商工業の関係機関・団体との連携を図りながら、物産品の開発・振興を支援し、観光の推進に活用していきます。	
達成目標	市内の資源を観光にいかし、国内外から多くの人を訪れる。	

	代表指標	現状値	実績			計画		目標値	
		(年度)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
1	市内への観光客数	370万人	数値	362万人	354万人	316万人	390万人	395万人	400万人
		H20	達成率	-26.7%	-53.3%	-180.0%	66.7%	83.3%	
2	国際会議の開催数	82回	数値	77回	79回	51回	85回	87回	90回
		H20	達成率	-62.5%	-37.5%	-387.5%	37.5%	62.5%	
3			数値	-	-	-	-	-	
			達成率	-	-	-	-	-	

指標分析	筑波山に代表される自然、歴史、文化や研究・教育機関の集積した観光資源を活用し、誘客を図ってきたが、H23.3.11東日本大震災で観光客数及び国際会議の開催数は大きく落ち込んだ。
他市との比較	つくば市は、筑波山と研究学園都市を有する国際観光都市であり、国内会議のみならず大規模な国際会議も多数開催されている。
つくば市の特殊性	研究学園地区では、松見公園、洞峰公園など多くの公園やつくばエキスポセンター、筑波宇宙センター、地質標本館、筑波実験植物園など、日本の先進性や先端技術を見せる新しい観光資源が存在する。
これまでの取組	交通利便性の向上のため学園地区及び筑波山麓地区においてレンタサイクルの貸し出しを行うとともに、研究学園都市の特徴をいかした最先端の科学に触れられる観光コースとして、つくばサイエンスツアーを実施した。また、TXを活用した首都圏や沿線都市へ観光誘客PRを実施した。
課題	H24年度に策定した観光基本計画に沿った施策を実施し、日本大震災で落ち込んだ観光客数の回復を図る。
今後の展開	H24年度に策定した観光基本計画の4つの基本方針(筑波山麓地域に代表される自然と学園都市の科学を歴によって結びつける観光空間づくり 来訪者に気分良くすごしてもらうための「おもてなし」を大切に観光の体制づくり 「体験」を重視した観光プログラムづくり つくばエクスプレスや茨城空港、圏央道などの既存社会インフラを活用した観光導線づくり)に沿った施策を展開していく。

自己評価(主管部署評価)		評価区分	:高い, :低い(取組の見直しが必要)
達成目標に対する取組の妥当性	評価	筑波山やその裾野に広がる自然や研究学園地区にあるつくばエキスポセンター・つくば宇宙センター等の見学施設などの観光資源を最大限活用した誘客を図っている。	
代表指標に対する取組の有効性		観光基本計画における施策の実施及び国際会議の誘致事業は、観光誘客事業として有効である。	
施策の必要性	評価	研究学園都市としての特徴や筑波山をランドマークとした自然を観光資源とした観光基本計画に位置づけられた各種誘客事業は、つくば市の観光振興には必要である。	

施策番号 施策名	H23決算額	取組実績
	H24予算額	取組計画(状況)
60301 観光資源の魅力向上	303,227	筑波山頂水道の工事完了,筑波山梅林南駐車場進入路整備事業測量 詳細設計及び用地取得
	287,012	筑波山梅林南駐車場進入路整備工事(第1期)
60302 新たな観光資源の発掘・ 開発	2,959	つくばサイエンスツアーバスの運行支援,ガイド同行コースの設定,特別 イベントの開催
	8,000	つくばサイエンスツアー実行委員会を立ち上げ,規約および事業計画に 基づき,研究機関等の見学案内や広報・営業活動,つくばサイエンスツ アーバス運行支援,地元産業・観光との連携を図る。
60303 観光振興体制の充実	71,174	つくば市観光基本計画の素案策定,つくば観光コンベンション協会補助 事業,学術会議支援補助事業,観光案内・宣伝事業,レンタサイクル事 業,筑波山渋滞緩和対策の実施。
	80,990	つくば市観光基本計画に基づき事業計画を策定するとともに,既存事業 についても必要な見直しを行いながら事業の実施を図る。
合計	377,360	-
	376,002	-

施策評価調書

対象年度	平成23年度
主管部	経済部
所管部	-
	-
	-

施策の大綱	第 6 節 安定した暮らしを支える生き生きとしたまち	(安定の創造)
施策名(3桁)	604	つくば市の特性をいかした産業の振興
基本方針	<p>研究・教育機関と産業界等の交流や連携を積極的に図り、つくばの新しい産業の育成を進めます。</p> <p>「つくば市産業振興マスタープラン」に基づき、魅力的な産業基盤の整備を図るとともに、起業家の育成、就業転職対策の推進、優良企業の誘致、中堅企業の育成等を図ります。</p>	
達成目標	研究機関の集積するつくばの特徴をいかした新技術・新製品の開発や新産業の創出などにより、市内で起業することができる。	

	代表指標	現状値	実績			計画		目標値	
		(年度)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
1	つくば発のベンチャー企業数(累計)	200事業所	数値	210事業所	217事業所	231事業所	250事業所	-	230事業所
		H20	達成率	33.3%	56.7%	103.3%	-	-	
2	産業振興センター入居者数	4事業所	数値	4事業所	4事業所	4事業所	6事業所	-	6事業所
		H20	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	-	
3			数値	-	-	-	-	-	
			達成率	-	-	-	-	-	

指標分析	<ul style="list-style-type: none"> 筑波大学や各研究機関発ベンチャー創出の機運が高まり、年々増加している。 産業振興センターの入居企業数については、現状維持。2室の空室があり毎年度公募をしているが、業種をITなどに限定しているので応募者がここ数年いない。
他市との比較	筑波大学をはじめ市内の研究機関において誕生しているベンチャー数は全国的にも上位に位置する。H18年度の筑波大学のデータによれば年間の大学発ベンチャー新規創出数に関して、3年連続全国1位になった。(H24年4月現在、筑波大学発ベンチャー企業累積数:90件)
つくば市の特殊性	<ul style="list-style-type: none"> 国や民間の最先端の研究機関が集積している。 日本で初めてのモビリティロボット実験特区の認定を受けた。
これまでの取組	新産業育成の支援及び補助、起業家の支援及び補助、将来的にロボット関連産業誘致等のためモビリティロボット実験特区の認定及びロボットの街つくば推進事業を実施してきた。
課題	科学技術の中核拠点都市として、研究機関退職者を対象とした人材の定着やつくば発ブランドの創設・PR等、産業振興のための産学官及び企業間連携につながる産業コーディネーターの活用を図る。
今後の展開	近年の世界的大不況により、市内中小企業もその影響を受けている。しかし、中には、積極的な事業を展開している企業もあり、そのようなやる気のある中小企業を継続的に支援、育成していく。

自己評価(主管部署評価)		評価区分	:高い, :低い(取組の見直しが必要)
達成目標に対する取組の妥当性	経営革新奨励補助金や研究開発補助金等の支援により、経営革新認定件数県内1位や新製品の開発に成功するなどの成果を挙げている。		
評価			
代表指標に対する取組の有効性	つくば市産業振興マスタープランの具現化を目指すことにより、ベンチャー企業の誘致に有効である。		
評価			
施策の必要性	ベンチャー企業や中小企業の成長・事業拡大には、公的機関による支援が必要である。		
評価			

施策番号 施策名	H23決算額	取組実績
	H24予算額	取組計画(状況)
60401 研究開発型産業の振興	20,275	<ul style="list-style-type: none"> つくば産業創出支援補助金実績:賃貸型企業立地奨励補助金9件,新製品等販路拡大支援補助金5件,経営革新計画承認奨励補助金13件,創造的研究開発補助金1件 つくばチャレンジは11月15・16日,エキスポセンターで開催,エントリー約70チーム。マイクロマウス大会は11月19・20日,カピオで開催,エントリー約300チーム。 モビリティロボット実験特区の認定を受けて,日本で初めての公道実験を6月から開始した。
	12,330	<ul style="list-style-type: none"> 補助金については,企業ニーズに合わせて柔軟に対応できるよう見直しをしながら企業の事業拡大を支援していく。 つくばチャレンジ・マイクロマウスロボット大会については,引き続き実施できるよう,方策を検討していく。 ロボット特区公道実験を,引き続き推進していく。
60402 人材育成と起業家支援	29,986	<ul style="list-style-type: none"> つくば産業戦略会議,産業戦略推進委員会でのマスタープランに基づく施策の進捗状況の確認及び検討を行った。 つくば市商工会との連携による産業フェアの開催,産業セミナーの開催。 産業振興センター入居企業に対し,経営相談や情報提供を行った。
	26,633	H19年度に策定した「つくば市産業振興マスタープラン」は,H20年度からの5年間を見据えたものであり,H24年度はH25年度以降の産業振興策について,改訂の作業を進める。
上記に属さない事業	21,276	
	40,105	
合計	71,537	-
	79,068	-

施策評価調書

対象年度	平成23年度
主管部	経済部
所管部	-
	-
	-

施策の大綱	第 6 節	安定した暮らしを支える生き生きとしたまち	(安定の創造)
施策名(3桁)	605	就労環境の向上	
基本方針	求職者が働くことができ、勤労者が働き続けられる就労環境の実現を目指し、関係機関と連携して、勤労者福祉の充実や就労の支援を図ります。		
達成目標	市民が安心して働くことができる。		

	代表指標	現状値	実績			計画		目標値	
		(年度)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
1	つくば市ふるさとハローワーク相談件数	7,548件	数値	15,185件	11,822件	9,705件	10,000件	-	7,548件
		H20	達成率	-	-	-	-	-	
2			数値	-	-	-	-	-	
			達成率	-	-	-	-	-	
3			数値	-	-	-	-	-	
			達成率	-	-	-	-	-	

指標分析	つくば市のH17年の就業人口は、約95,000人で、年々増加している。また、近年は就業形態や賃金システムの多様化、少子高齢化、女性の社会進出等による労働環境も変化している。本市では、就労機会の拡充と就労支援の充実を図るため国と共同して就業情報の提供を行っている。なお、H21の相談数の増加はリーマンショックの影響により増加したものと推測する。
他市との比較	水戸、日立、土浦など県内13市に国のハローワークが設置されている。
つくば市の特殊性	つくばエクスプレス開通に伴う沿線開発にかかる新たな街づくりや科学技術中枢拠点が数多く存在するため、研究・教育機関、企業が立地しやすい環境にあるため、求人が増加している。
これまでの取組	ハローワーク土浦で行っている職業相談、職業紹介などサービスを市内で行えるよう、ハローワーク土浦と共同でつくば市ふるさとハローワーク(つくば市地域職業相談室)を設置し、住民の就職促進と利便性を図ってきた。また、勤労者福祉事業として雇用主相談会や就職相談会を開催してきた。
課題	国と市という、指揮命令系統が異なるため、統制上の難しさがある。また、茨城県労働福祉協議会事業については、負担金補助金が、9割を占めており雇用促進対策事業に繰り込む検討が必要。
今後の展開	長期的な改善目標としては、国のハローワークの誘致が必要であるが、現状では、市の裁量の入る余地が少ないため、現状を維持する。

自己評価(主管部署評価)		評価区分	:高い, :低い(取組の見直しが必要)
達成目標に対する取組の妥当性	ハローワーク事業では、現在の事務の範囲では、国の職員4名、市の臨時職員3名の体制の維持が適当である。また、引き続き、土浦地区雇用対策協議会及び茨城県労働福祉協議会との連携強化が必要である。		
評価			
代表指標に対する取組の有効性	就労支援の充実を図ることにより、安定した暮らしの向上に寄与している。		
評価			
施策の必要性	中核都市でありながら正式なハローワークがないつくば市にとっては、唯一職業相談が受けられる場所として、市民に欠かせない。一方勤労福祉事業については、事業費の9割が負担金であり、事業を雇用促進対策事業に組み入れる検討が必要		
評価			

施策番号 施策名	H23決算額	取組実績
	H24予算額	取組計画(状況)
60501 勤労者福祉の充実	1,882	茨城県労働者福祉協議会主催の「ふれあいパーティー」の市内開催,土浦地区雇用対策協議会における雇用主相談会や「大好きいばらき就職相談会」を共催した。
	625	土浦地区雇用対策協議会及び茨城県労働福祉協議会との連携強化(協議会負担金)
60502 就労支援の充実	3,966	つくば市ふるさとハローワーク相談件数 9,705人 紹介人数 4,529人 来所者数 17,061人 (1日平均70人) 就職者数 838人
	4,182	ハローワーク土浦と連携したつくば市ふるさとハローワーク業務
合計	5,848	-
	4,807	-